

総合計画策定審議会の当面の協議事項（予定）

				協議事項
平成 19 年度	10月	審議会	第3回	諮問 ・自治体を取り巻く社会経済情勢について
	11月		勉強会	・新しい総合計画の考え方について ・帯広市の現状について ・第五期総合計画の進捗状況について
			第4回	・時代背景を踏まえた今後の自治体のあり方について
	12月		第5回	・地域の主要な課題について
	1月	部会又は 審議会	第6回	・各分野における課題、目指すべき目標、基本方向等について ・中間報告のとりまとめについて
			第7回	
2月	第8回			
3月	第9回			
4月 ～6月	(月2～3回のペースで開催)			
6月			中間報告	
7月 ～10月	(月1～2回のペースで開催)	・答申に向けた検討		
10月		答申		

【自治体を取りまく社会経済情勢について】

地方分権改革の推進

- ・地方分権一括法の制定（H12.4.1 施行） 国と地方の役割の明確化、機関委任制度の廃止、国の関与のルール化が図られる
現在、新地方分権一括法の制定に向けて議論中 地方の自立と責任を確立するための取組みの検討
- ・三位一体の改革（国庫補助負担金の改革・国から地方への税源移譲・地方交付税の改革）
平成 16 年度から平成 18 年度において、地方へ約 3 兆円を税源移譲
- ・地方交付税の総額抑制
- ・現在、道州制の導入について検討中

少子高齢化と人口減少社会の到来

- ・地域活力の低下
- ・労働者人口の減少
- ・社会保障費用の増大

地方公共団体財政の健全化

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定
地方公共団体に公営企業や第三セクター等を含めた連結決算ベースでの財政指標の報告を義務付け

グローバル化の進展

- ・WTO（世界貿易機関）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の交渉
国内外の厳しい市場環境

広域連携の推進

- ・共同処理、共同設置・運営、共同利用、共同開催
- ・住民ニーズやサービスの高度化・専門化への対応

【自治体を取りまく社会経済情勢について ～資料編～】

地方分権改革の推進

・帯広市の三位一体の改革（平成16年度から平成18年度までの3ヵ年）の影響額

国庫補助金等の削減	15億7千万円
税源移譲	+11億8千万円
合計	3億9千万円

← 地方交付税で補填

・帯広市の地方交付税の総額抑制の影響額

	H15(2003)	H16(2004)	H17(2005)	H18(2006)	H18-H15
地方交付税	150億3千万円	141億7千万円	142億3千万円	140億1千万円	10億2千万円
臨時財政対策債	33億1千万円	22億6千万円	17億3千万円	15億3千万円	17億8千万円
合計	183億4千万円	164億3千万円	159億7千万円	155億4千万円	28億円

少子高齢化と人口減少社会の到来

・帯広市の年齢別人口の推移

(単位：人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580

(国勢調査)

【自治体を取りまく社会経済情勢について ～資料編～】

少子高齢化と人口減少社会の到来

- ・ 社会保障の給付の見通し（国の医療給付費の見通し）

	H18(2006)	H23(2011)	H27(2015)	H37(2025)
医療給付費	28兆円	32兆円	37兆円	56兆円

厚生労働省：『社会保障の給付と負担の見通し（H18.5月推計）』

- ・ 帯広市国民健康保険における状況

	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度
国保被保険者数(人)	46,275	42,448	52,023	59,020
うち75歳以上(人)	6,581	8,761	12,715	13,465
一人当たり医療費(円)	226,548	338,692	396,158	420,936
うち75歳未満(円)	148,443	213,167	244,198	265,985
うち75歳以上(円)	697,645	821,353	865,935	945,167

国保被保険者数は年度平均

75歳以上には65歳以上の一定の障害のある者も含む

グローバル化の進展

- ・ 日本農業とオーストラリア農業の規模の違い

	日	本	オーストラリア	比	較
農用地面積	500万ha		4億4,700万ha		日本の89倍
平均経営面積	1.8ha		3,385ha		日本の1,881倍

北海道パンフレット「日本の『食』が危ない！～日豪EPA交渉に注目～」より抜粋

- ・ 生乳の生産コスト比較

	日	本	オーストラリア	比	較
費用合計	7,707円		2,380円		日本の3分の1
飼料費	3,236円		810円		日本の4分の1

北海道パンフレット「日本の『食』が危ない！～日豪EPA交渉に注目～」より抜粋

審議会の開催日程について

当面の審議会の開催日程を下記のとおり予定しておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いします。

後日改めまして正式なご案内を差し上げ、出欠の確認をさせていただきます。

【第 4 回審議会】

平成 19 年 11 月 20 日（火曜日） 13：30～15：30

【第 5 回審議会】

平成 19 年 12 月 20 日（木曜日） 13：30～15：30

帯広市総合計画策定審議会 勉強会日程調整のための調査のお願い

勉強会の日程を調整させていただきますので、下記の日程で都合の悪い欄に×印をご記入願います。

ご記入の後、11月2日(金)までにファックスで政策推進部までお送りください(電話でお知らせいただいても結構です)。【FAX:23-0158、TEL:65-4105】

なるべく多くの方のご都合に合わせるため、勉強会は複数回実施する予定です。日程は決定次第、それぞれご連絡させていただきます。

お名前	
-----	--

			午前 9:00 ~ 12:00	午後 13:00 ~ 17:00	夜間 19:00 ~ 21:00
11月	12日	月			
	13日	火			
	14日	水			
	15日	木			
	16日	金			
	17日	土			

【問合せ先:帯広市役所 政策推進部企画課 石井(TEL:65-4105)】